

原不二夫著

# 『マラヤ華僑と中国』

——帰属意識転換過程の研究——

龍溪書舎 2001年 3+543ページ

リョウ セキ ヨウ  
廖 赤 陽

## I 「華僑・華人」と「帰属意識」

本書が極めて堅実な学術研究であるということに異議を申し出る者はいないと確信する。この類の純学術書は実用書と異なり常に「役に立たない」ことに執着している。しかし、まさにそれゆえに、本書は華人経済の分析をメイン・ストリームとする日本における他の研究と比べて、その希少性によって一層の価値を持たされている。

約1世紀にわたる日本における華僑・華人研究は地域から見れば南洋、南方または東南アジアに集中し、領域から見れば華僑・華人の社会経済に関する動向分析を基調としてきた。1918年に台湾銀行から出された『南洋に於ける華僑』は日本における本格的な華僑研究の嚆矢とみなされた〔游 1966〕。同時期はちょうど第1次世界大戦中日本の対外貿易の4年連続の輸出超過の好況期にあたり、アジアとの経済関係はかつてないほど重要になった時期であった。その後、関連研究は主に満鉄経済調査局、台湾銀行、台湾総督府、東亜研究所などによって進められ、1930年代末から40年代初頭にいたって東南アジアを中心とする国別の南洋華僑叢書が刊行された〔満鉄東亜経済調査局 1939a；1939b；1939c；1940；1941〕。その内容は当該地域の華僑の歴史、社会、文化など広い分野に及んでおり包摂的な性格を持つものの、問題関心の焦点はやはり南洋華僑の経済力および同地域の産業・資源にあった。同時代における日本の華僑研究ブームは南進政策にともなった東

南アジア、台湾、香港、華南などの南方諸地域に対する関心の高まりをその時代的背景にしていたが、18世紀以降ヨーロッパ、中国などの影響を受けて書かれた地理書を通して浸透してきた日本の東南アジア観——「豊かな資源と愚かな民」——と共通した視点を持つものであるとも考えられる〔鳥井 1993〕。第2次世界大戦後、日本における華僑・華人研究は研究対象、問題意識、研究手法のいずれもが多様化し国際的に高い評価を得ているが、研究の中心がやはり華僑・華人経済に集中している点では戦前の研究伝統の持続が見られる。

一方、日本を除けばアイデンティティや帰属意識の変容などの課題はいわゆる華人経済と並んで、あるいはそれ以上に第2次世界大戦以降の東南アジア華僑・華人社会変容に関する研究において最大の関心事とされてきた〔Cushman and Wang 1988〕。関連する研究は、国籍や民族、華人経済の属性、エスニシティ、地縁・血縁観念、儒教伝統、社会組織、華僑・華文・華語教育、華字（中国語）新聞雑誌、華僑・華人・華文文学、多重アイデンティティ、多文化社会など、政治、経済、文化、社会などの領域に広く及んでいたが、その中心的テーマは華僑から華人へ、「落葉帰根」から「落地生根」へという歴史的転換であった。

もともと帰属意識は「華僑」という用語の登場とほぼ同時に顕在化した問題である。清朝の官文書にはかつて海外における中国移民に対し「棄民、漢姦、遊民、流民」のような軽蔑・排斥の意味を込めた呼称が盛り込まれていた。しかし開港以降、朝貢システムの崩壊に伴って行われた対外交渉は近代西洋の国際体制の基本原則に従わざるを得なかった。19世紀後半、清朝は従来の華僑排斥政策の放棄を余儀なくされ、華僑保護のための外国駐在領事の設置や商務振興と華僑投資誘致など一連の政策転換を迫られた。こうした時代の流れの中で清朝と華僑の両方にとって従来ほとんど意味を持たなかった帰属意識や国籍の問題が民族、国家という新たなアイデンティティの目覚めとともに現れ、1909年に至って遂に初の国籍法が制定された。このような政策転換に伴って、1860年代以降宋代より使われてきた海外中国人

に対する中性的な呼称が再び復活し、さらに、「華民」・「僑民」のような中性的な呼称を複合して新たに「華僑」という用語が生まれた。

中国における近代国家と民族意識の形成期に登場した華僑という用語は海外華僑における民族主義の中国指向期を象徴している。華僑が清朝政府に対して領事を派遣して自らを保護するように要請した19世紀後半をその覚醒期だとすれば、20世紀の辛亥革命と抗日戦争をきっかけに中国指向は2つの高揚期を迎えた。しかし第2次世界大戦後主な居住国である東南アジア諸国が民族独立国家の樹立期に入る一方、母国の中国は社会主義政権を樹立したことで華僑の現地化が促され、彼らの大部分は居住国を永住の地と認識し現地の国籍を取得する道を選択するようになった。そのために戦後は現地指向の華人期でそれ以前は中国指向の華僑期であることが、華僑・華人史の時代区分において通説的な図式として成り立っている。

しかしこうした時代区分は歴史の断絶と変化こそ強調されるものの、その連続的な側面が見え難い傾向を免れない。歴史的連続性が軽視されたゆえに、戦後における大きな変化は一体どのように現れてきたのか、これについての実証研究はとりわけ少なかった。さらに帰属意識の研究は単に学術の問題にとどまらず中国と東南アジア諸国の関係や華人社会と所在地域の母集団との関係などにも微妙な影響を与えかねない現実問題でもある。これに中国共産党とマラヤ共産党の関係というデリケートな問題を加えれば二重のタブーになる。まさにそれゆえにアイデンティティに関する研究の多くは文化人類学者や社会学者によって行われて、その力点は「中国人性」や、華人文化の持続、社会団体の変容などの側面に置かれていた。シンガポールなどの現地における個別の学者を除けば、中国との関係に焦点をあてた政治アイデンティティ、国家意識などの変容について直接的に問いかける研究がほとんど見られなかった。[崔 1990; 1994]。本書は従来の空白を埋めて関連分野の研究を大きく推進したことにより画期的な成果を上げたと言える。

## II 帰属意識の連続と断絶

現在、南山大学で教鞭を執っている著者は豊富な現地調査の経験を有し優れた史料収集能力と鋭い史料分析の臭覚を持つ研究者で、マレーシアにおける華人経済、日本人移民の研究においても国際的に高い評価を得ている。アイデンティティの変容についてはすでに東南アジア華僑と中国の関係を取り上げる論文集を刊行された[原 1993]。原住民に対する人口比率が最も高く、かつ東南アジアにおける華僑抗日民族主義運動の中心的な役割を果たしてきたマラヤ華僑を対象に書かれた本書は、著者のこれまでの研究活動の総決算とも言うべき大変な労作である。本書において著者は優れた語学力を生かし、中国語、英語、日本語の史料を広く駆使している。特にマラヤ共産党や左派華僑組織の刊行物や当事者の回想録、内部資料として入手困難な帰国華僑の手記など、中国語の史料を新たに発掘した。なお文字史料の裏付けとして、マラヤ共産党の元幹部や関係者および占領期における日本側の当事者に対してのヒヤリング調査が行われており重要な証言を得ている。本書の最後にマラヤ共産党元幹部の会見記や親中国組織の活動表、帰国華僑の人名履歴などの付表も付け加えられ、史料書としての価値も高い。

本書の構成は以下のとおりである。

### 序 章

#### 第I部 戦前・戦中のマラヤ華僑と中国

##### 第1章 マラヤ共産党と抗日戦争

##### 第2章 日本のマラヤ占領と華僑社会

##### 第3章 日本の北ボルネオ統治とアピ事件

#### 第II部 戦後のマラヤ華僑と中国

##### 第4章 マラヤの解放と中国の解放

##### 第5章 戦後マラヤの愛国華僑

##### 第6章 マラヤにおける中国派華人組織の形成と消滅

##### 第7章 中国関連集会と参加組織

##### 第8章 華字紙と中国

##### 第9章 領事館の機能

##### 第10章 中国政府の華僑政策

## 第11章 マラヤからの帰国華僑

## 総 結

以下、評者なりに本書の内容をまとめてみよう。

本書における主な対象時期は1930年のマラヤ共産党の成立から華僑の現地への帰属意識が確立した50年代半ばを中心としており、戦前、戦中、戦後という3つの大きな歴史時期を通して中国から現地へと移行するマラヤ華僑の帰属意識の変容過程を克明に描き出している。日本占領時期から戦後初期にかけてマラヤ華僑の中国帰属意識は高揚し、特に戦後初期のマラヤ共産党の武装闘争放棄およびマラヤ華僑の現地公民権取得への無関心は何よりも彼らの中国帰属意識の強さを物語っている。そして現地への帰属意識の転換は1940年代の後半から始まり、独立国家樹立直前の50年代半ばに至って華僑のマラヤ帰属意識は遂に確立された。1970年代の中国とマレーシア国交樹立の際には華人のマレーシア指向はすでに完全に定着した。著者の地味な実証研究から導き出された結論は「マラヤ華僑の帰属意識は抗日戦争期で確立されたものである」という従来の通説を覆した。

マラヤ華僑の政治傾向は、中国指向のAグループ、現実の利益を重視するBグループ、現地指向のCグループと分けられるが、著者は主に戦中、戦後初期において華僑の支持を広く得てマラヤの主な政治勢力であったAグループの左派（共産党派）を分析対象として、中国との関係を焦点に以下のような帰属意識の変容にかかわる多方面の要素を取り上げ、その相互作用を丹念に分析している。

(1)マラヤ共産党。華僑性を持つ同党にとってマラヤにおける抗日戦争は現地の解放戦争であるよりも中国の抗日戦争の延長である。そのためにライテクのスパイ工作によって中央指導者がことごとく逮捕・殺害されたにもかかわらず華僑の支持を得て組織は確実に拡大した。戦後の武装闘争放棄は最高指導者のライテクがスパイだったという偶然性のみで説明するのは不十分で、マ共およびその支持層の華僑大衆の中国帰属意識による必然性がある。戦後の「マ共」と「民盟」はそれぞれ現地指向派と中国指

向派を代表しているというようにはっきり分かれているのではなく、むしろその組織、人員と意識などの面で互いに深く絡み合っていた。マ共の現地意識の転換が示されたのはマラヤ解放のための武装闘争の再開であった。

(2)中国の影響。①共産党側。中国の華僑政策は統一戦線結成のための海外工作の一環である。従ってマラヤの華僑抗日闘争および戦後初期の左派民主運動は中国の抗日戦争と解放戦争の一環と位置付けられた。しかし新中国の成立と1950年の中英国交樹立によって華僑の中国帰属意識は中国にとってかえって外交に影響しかねない厄介な問題となる。同時にマラヤ華僑にとって中国指向の帰国華僑によって主導された華僑政策はその現実味が薄い。②国民党側。大衆の支持基盤が弱く、戦後、領事館は現地の華僑を保護できず中国離れの傾向を促した。

(3)イギリスの植民地政策。戦後、左派華僑の組織を全面的に取り締り、関係者を強制送還して中国指向派の組織的な活動を壊滅させた。

(4)日本統治。占領は新移民と現地生まれの華人を対立させ華人社会の溝を深めさせた。同時にマレー人と華人の矛盾も激化した。戦後中国領事館は占領によって生み出された華僑の生活困窮問題の解決に無力で、華僑は中国に対して失望した。その意味で日本占領は華僑のマラヤ帰属意識の確立に貢献した。

(5)マレー人などの原住民との関係。マラヤ共産党は抗日戦争を通してマラヤを解放するにはマレー人の支持が不可欠であるということを痛感した。北ボルネオのケースを除けば華僑と原住民の溝は日本占領期で一層深くなり、左派華僑の対日協力者を裁く過激な行動はマレー人にも及んだ。これに対しマレー人の報復が行われ、これによって華僑は組織されたマレー人の力を認識した。

以上の諸方向の力の相互作用により、マラヤ華僑の帰属意識は歴史の連続した過程として変容を遂げた。

## III 歴史における重層の交錯と回帰

以下、本書によって触発された評者の問題関心に

ついて述べる。

視点を切り替えて祖国の中国から所在国現地にピントを合わせる場合、対象時期におけるマラヤ華僑の帰属意識に大きく影響した要素として少なくとも以下の3点にも留意すべきだろう。

第1に、戦後における華人移民の世代交代、ことに現地生まれの人口比率の増加によって現地指向への自然発生的な要素が増大した。1947年の人口統計によればマラヤ華僑社会の人口の62.5%は現地生まれで、21.3%は30年以前から移住したオールド・カマーに属する[張 1991, 450-451]。男女比率のバランスによって安定した家庭が築きやすくなり「落地生根」の現地華僑社会形成が促された。

第2に、マラヤ華僑は中国を含めて広域的な通商網を形成していたにもかかわらず、その経済活動はなによりも現地に根ざすものであった。まさに本書が引用した『風下』での「仲達」署名論稿で述べられたように、「全マラヤ200万余の華僑のうち、国内に家族があり、短期間で引き揚げようとするごく少数を除いて、大多数の華僑は、当地と密接な経済関係をもち、移住もかなわない」(238ページ)。

第3に、イギリス側は華人の植民地当局への政治的忠誠心を養い、彼らの現地アイデンティティの形成を促進する政策を採ってきた。Cグループの華人エリートは現地の政治に参加しイギリスの教育を受けて官僚の道を歩んだ。そしてBグループの華人は植民地の経済政策とその安定した社会秩序を広く歓迎している[Wang 1972]。これらの政策は華人を現地化の方向へ引き込む力である。一方、Aグループに対して本書が指摘したような抑圧や強制送還などの政策が行われた。これは現地化に抵抗する人々を外へ押し出す力と見られる。このプッシュ・プル力は裏腹の関係を形成し、ともに華人社会を現地化させる方向に導いた。

もちろん、本書の問題関心はあくまでもマラヤ華僑と中国との政治関係に置かれており、現地中心の視点で議論を全面的に展開することは物理的にも不可能であろう。なお、帰属意識は単一の要素によって規定されるものではなく、多方向の歴史運動の力学の消長・交錯によって規定されるものであること

は、まさに著者が本書を通して力説している観点である。

著者が指摘したように、独立国家成立前夜の1950年代半ばまでに華僑の中国意識は消滅し代わりに国民意識の醸成にかかわるマラヤ帰属意識が確立した。確かにこれは戦後におけるマラヤ華僑のなし得る唯一の選択であり、同時に19世紀後半以降特定の国家・民族アイデンティティとともに生み出されてきた「華僑」という時代の必然的な帰結であるとも言えよう。しかし歴史透視のレンズを現代までに延伸してみると、中国から所在国へ、華僑から華人へという趨勢は必ずしも一方通行の一車線道路であるとは限らない。評者は「華人のマレーシア指向は完全に定着した」という結論に些かの疑問を持っている。

なぜならば、今日に至ってもマレーシア華人は自らの国家から「国族」であることを完全に認められていないために苦悩が続いているようだからである。最近、コロンビア大学の王徳威教授はマレーシア華人作家黄錦樹の作品を評論する際、「新三民主義」の用語でその帰属意識の心の葛藤を表現している。いわゆる新三民主義は「移民」、「遺民」、「夷民」を指している。ここで言う「遺民」とは故国を思いつつも時代に取り残された者、そして祖国に捨てられた者という二重の意味があり、「夷民」とは中国の歴史の主流からはずされた化外の民のことを意味している[李 2002]。

確かに帰属意識は常に内面世界と外部環境の格闘、矛盾と苦悩を反映し、極めて多元的な性格を持っている。もし、ワン・グンウの多重アイデンティティ理論が帰属意識のある特定の国民国家へ求めるほかならない時代を背景にしたものだとすれば、モーリス＝鈴木は文化分割の理論は地球化という時代背景に対応している[Wang 1988; モーリス＝鈴木 1995]。20世紀最後の20余年間、シンガポール、マレーシアも含めて国籍・国境を超えた華人の資本ボーダレス化やその人口の移動などはかつてないほど活発化しており、世界規模の華人のネットワーク的なつながりは強められている。ダイアスポラの進行とともにアイデンティティも一層多様化し、生まれ変わったら華人になりたくないという若い世代が

現れる一方、新移民の大量発生に従って海外における中国指向の民族主義の復活も目立っている。このようなグローバリズムとナショナリズムが越境しながら同時進行している時代において、マラヤ華僑の国家意識の変容過程を克明に解析した本書の持つ意義は単に歴史的研究にとどまらず、今現在を読み解くにも大きな示唆を与えている。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

- 島井裕美子 1993. 「近世日本のアジア認識」 溝口雄三  
ほか編『交錯するアジア』 東京大学出版会.  
原不二夫編 1993. 『東南アジア華僑と中国——中国帰  
属意識から華人意識へ——』 アジア経済研究所.  
満鉄東亜経済調査局 1939a. 『タイ国に於ける華僑』  
東京.  
—— 1939b. 『仏領印度支那に於ける華僑』 東京.  
—— 1939c. 『比律賓に於ける華僑』 東京.  
—— 1940. 『蘭領印度に於ける華僑』 東京.  
満鉄東亜経済調査局編 1941. 『英領馬來・緬甸及濠州  
に於ける華僑』 東京.  
モーリス＝鈴木、テッサ 1995. 「文明の終焉——『原  
理主義』との闘いの始まり——」『世界』第608号  
(5月).  
游仲勳 1966. 「日本における華僑研究」『アジア研究』

第13巻第2号.

#### <中国語文献>

- 崔貴強 1990. 『新馬華人国家認同的轉向——1945—  
1959——』 シンガポール 新加坡南洋学会.  
—— 1994. 『新加坡華人——從開埠到建国——』 シ  
ンガポール 新加坡宗郷会館聯合總會.  
李欧梵 2002. 「新馬華人的新三民主義」『亞洲週刊』  
第16卷第23期 香港.  
張応龍 1991. 『新加坡・馬來西亞華僑史』 広州 広東  
高等教育出版社.

#### <英語文献>

- Cushman, Jennifer and Wang Gungwu eds. 1988.  
*Changing Identities of the Southeast Asian  
Chinese since World WarII*. Hong Kong: Hong  
Kong University Press.  
Wang Gungwu 1972. "Political Chinese: Their Con-  
tribution to Modern Southeast Asian History."  
In *Southeast Asian in the Modern World*. ed.  
Bernard Grossman. Wiesbaden: Otto Harras-  
owitz.  
—— 1988. "The Study of Chinese Identities in  
Southeast Asian." In Cushman and Wang 1988.

(武蔵野美術大学造形学部教授)